

環境報告書

(対象期間：2024 年 4 月～2025 年 3 月)

環境理念

日本工機では、地球環境の維持・向上を願い、環境保全の重要性を認識し、当社の環境活動の全般に亘る環境目標を定めて、環境負荷の少ない製品の開発、生産活動における省エネルギー対策、廃棄物の削減など環境との調和を図る継続的改善活動を可能なことから着実に取り組んでおります。こうした環境問題への取り組みや活動結果を 2024 年度「環境報告書」としてまとめました。

環境方針

私たちは、地球環境の維持・向上を願い、環境保全の重要性を認識し、当社の環境活動の全般に亘る環境目的・目標を定めて、環境との調和を図る継続的改善活動に取組み、より良い地球環境の実現に貢献いたします。

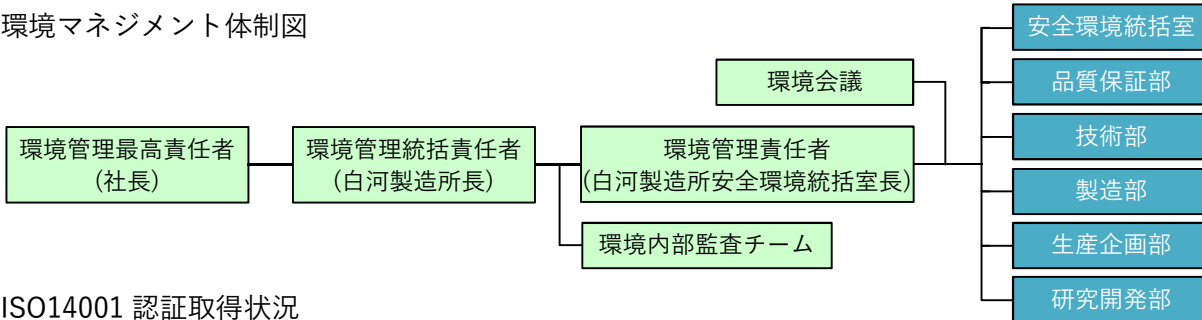
- 環境法規制の遵守
環境関連の諸法規と当社が同意するその他の要求事項を遵守していく。
- 環境汚染の予防
大気汚染と水質汚濁の防止、有害化学物質の削減と代替化に取組む。
- 環境負荷の低減
省エネ、省資源及びグリーン購入に積極的に取組むとともに、廃棄物の削減と適切な処理を行う。
- 環境調和型製品への改善と開発
環境調和型の原材料や部品を使用し、リサイクル、リユースを考慮した製品の開発と改善に取組む。
- 環境の啓蒙活動と情報公開
全社員及び当社のために働く人に対し、環境に関する啓蒙活動を進め意識の向上を図り周知徹底させるとともに、本方針は社外に開示する。

日本工機株式会社 代表取締役社長 平田和彦

環境マネジメント体制

環境活動を推進するために「環境会議」を年 4 回開催し、環境目標の達成状況や環境法令の遵守状況を確認しています。

環境マネジメント体制図



ISO14001 認証取得状況

ISO14001 の承認を受け、随時登録更新を行っています。

初回登録日	有効期限	適用事業所
2003年12月5日	2027年12月4日	白河製造所

環境パフォーマンスの結果

日本工機では、環境側面を踏まえた環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用しています。この目標には、環境負荷の低減や有害物質の排出削減等に関する事項を全社共通の取り組み項目として設定し、継続的な環境活動に努めています。

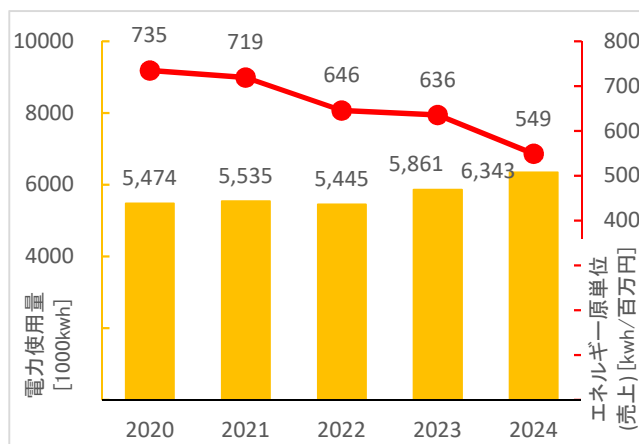
環境目標の結果

2003 年度より年度毎の目標を定めて環境活動を推進しています。下表に 2024 年度の活動結果と 2025 年度の目標を示します。

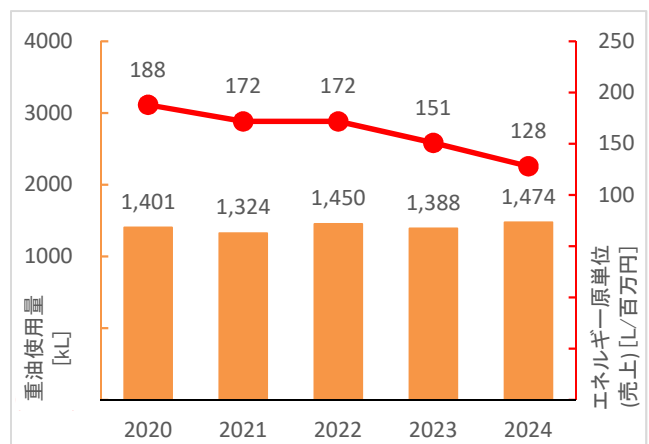
	取り組み項目		2024 年度の目標	2024 年度の実績	結果	2025 年度の目標
1	環境保全と環境法令の遵守		社内外問わずあらゆる環境トラブル数：0 件	0 件	達成	社内外問わずあらゆる環境トラブル数：0 件
			環境法規制等の確実な対応と法令違反の防止	定期見直し、および環境法改正の対応を実施	達成	環境法規制等の確実な対応と法令違反の防止
2	省エネルギーによる環境負荷および温室効果ガス排出量の低減	電力使用量	2023 年度エネルギー原単位以下	2023 年度比：13% 削減	達成	2024 年度エネルギー原単位以下
		重油使用量	2023 年度エネルギー原単位以下	2023 年度比：15% 削減	達成	2024 年度エネルギー原単位以下
		CO ₂ 排出量	2023 年度排出量実績以下	2023 年度比：8% 増加	未達	2023 年度排出量実績以下
			2023 年度排出原単位以下	2023 年度比：14% 削減	達成	2024 年度排出原単位以下
3	有害化学物質の大気放出量低減	テトラクロロエチレン	2023 年度排出量以下	2023 年度比：50% 増加	未達	2023 年度排出量以下
		トリクロロエチレン	2021 年度排出量以下	2021 年度比：18% 削減	達成	2024 年度排出量以下
4	産業廃棄物の削減	ゼロエミッション率	2022 年度実績(0.17%) 以下	0.09%	達成	2024 年度実績(0.09%) 以下

エネルギー使用量

■電力使用量とエネルギー原単位の推移



■重油使用量とエネルギー原単位の推移

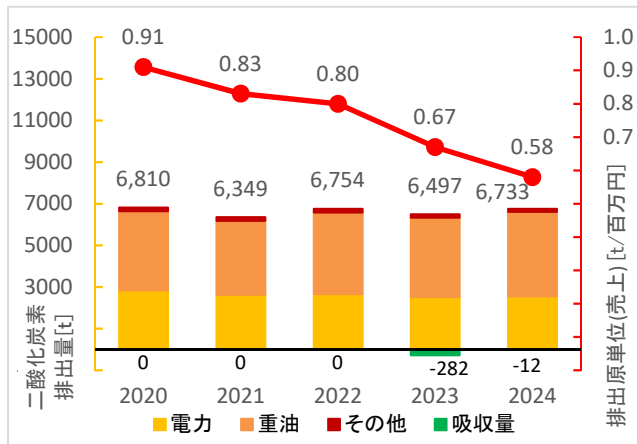


白河製造所における電力と重油の使用量の推移を示します。

電力使用量 6,343 千 kwh (2023 年度比 8% 増加)、重油使用量は 1,474kL (2023 年度比 6% 増加) となり、何れも使用量としては増加する結果となりましたが、年度単位の生産販売活動の変動を考慮し、売上高を基準に算出したエネルギー原単位の推移としては、電力が 2023 年度比 13% 減少、重油が 2023 年度比 15% 減少となりました。

二酸化炭素排出量

■二酸化炭素排出量の推移

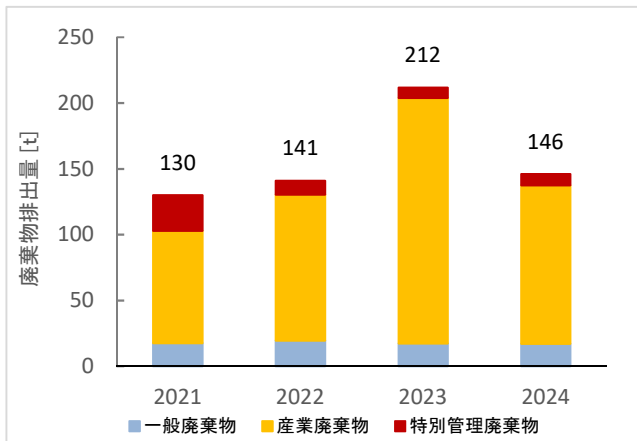


白河製造所における二酸化炭素排出量と敷地内の森林整備に伴う二酸化炭素の吸収量の推移を示します。2024年度の排出量は6,745 tでしたが、森林整備に伴う吸収量として12 tが福島県から認証されたため、排出量の収支としては6,733 t（2023年度比で8%増加）となりました。また、売上高を基準とした排出原単位は、0.58 t/百万円（2023年度比で14%減少）でした。（当社はエネルギー由来の二酸化炭素以外の温室効果ガスは、排出しておりません。）

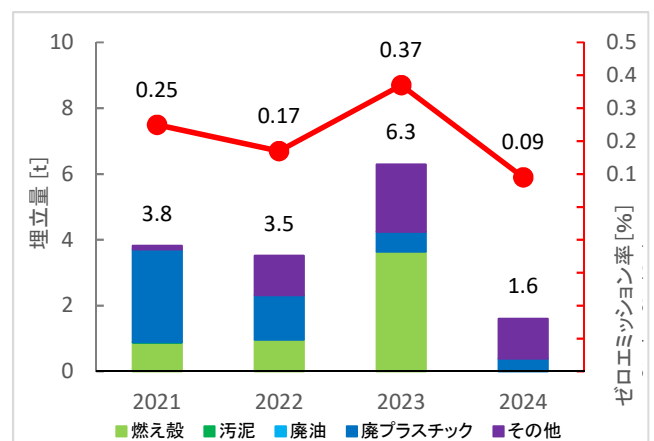
今後も、日本政府指針である「2030年度における温室効果ガス46%削減（2013年度比）」と「2050年カーボンニュートラル達成」を目標として積極的に取り組んでまいります。

廃棄物排出量

■廃棄物排出量の推移



■埋立量とゼロエミッション率の推移



白河製造所における一般廃棄物と産業廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）の排出量の推移と、排出された廃棄物が最終処分となる量（埋立量）の内訳とゼロエミッション率の推移を示します。

2024年度に排出した廃棄物量は、2023年度の排出量と比較して66 t減少となりました。また、このうち最終処分となった量も2023年度と比較して4.7 t減少したことから、ゼロエミッション率も減少し、目標（2022年度実績以下）は達成となりました。

なお、2024年度は低濃度PCB含有廃棄物の処分を2件実施し、現在所内で使用中である他のPCB含有電気工作物につきましても、廃棄期限である令和9(2027)年3月31日までに完了するよう計画的に処分を進めています。

環境パフォーマンスの結果

日本工機では、環境汚染の予防として、大気汚染と水質汚濁の防止のための設備の適切な維持管理や定期点検などを行い、法律や条例などの規制値を順守しています。

PRTR 制度による対象物質の削減

特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR 法）に基づき、特定化学物質の排出量を監視し、削減に取り組んでいます。

2024 年度の PRTR 法該当化学物質（年間取扱量が 1t 以上）の排出量と移動量（廃棄物量）を示します。

管理番号	指定化学物質	排出量	移動量
258	ヘキサメチレンテトラミン	—	—
262	テトラクロロエチレン	2.4	1.3
281	トリクロロエチレン	0.9	0.56

管理番号	指定化学物質	排出量	移動量
354	フタル酸ジブチル	—	—
410	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルフェニルエーテル	—	—
438	メチルナフタレン	0.08	—

水質汚濁の防止

白河製造所の排水口は 2 系統ありますが、その排水水はいずれも阿武隈川水系に流入します。これらの水質は「水質汚濁防止法」および「福島県の工場排水基準に係る条例」の適用対象となり、各々の基準による規制を受けます。（定期自主測定：月 2 回実施）

なお、2024 年度の定期自主測定の結果、全ての項目において基準値の超過はありませんでした。

測定項目	単位	基準値		
		日間平均	最小	最大
水素イオン濃度(pH)	—	—	5.8	8.6
生物化学的酸素要求量	mg/L	20	—	25
浮遊物質	mg/L	50	—	70
大腸菌群数	個/cm ³	3000	—	—
アンモニア、アンモニア化合物 亜硝酸化合物及び硝酸化合物	mg/L	—	—	100
鉛及びその化合物	mg/L	—	—	0.1
銅含有量	mg/L	—	—	2
亜鉛含有量	mg/L	—	—	2
溶解性鉄含有量	mg/L	—	—	10
六価クロム化合物	mg/L	—	—	0.2
トリクロロエチレン	mg/L	—	—	0.1
テトラクロロエチレン	mg/L	—	—	0.1



第一排水口



第二排水口

大気汚染の防止

白河製造所で稼働中の重油専焼小型ボイラ(10 基)は大気汚染防止法の適用対象となるため、規制対象物質の定期自主測定を実施しています。2024 年度の結果は、全ての項目において基準値の超過はありませんでした。（定期測定：年 2 回実施）

測定項目	単位	規制基準値
ばいじん	[g/m ³ N]	0.30
窒素酸化物	[ppm]	180

(社外秘)

アクセス権限：全社全員

環境会計

日本工機では、環境保全に関する投資、費用、効果を集計および把握することにより、環境保全の活動を効果的に推進します。

環境保全コスト

環境保全目的の設備、環境負荷低減のための投資額(予算)と費用額(支出)を示します。

(単位：百万円)

コスト分類		主な取組み内容	投資額	費用額
環境負荷低減コスト		-----	57	31
内 訳	公害防止コスト	大気・水質汚染防止維持管理費など 浄化槽設備・高効率設備の更新など	18	12
	地球環境保全コスト	省エネ設備の更新費(償却費分)など (漏水修繕・蒸気配管の維持管理費など)	39	1
	資源循環コスト	廃棄物の処分委託費など	0	18
上下流コスト		グリーン購入など	0	2
管理活動		ISO14001 維持管理費など 環境負荷分析・排水処理設備運転管理費など	0	29
研究開発コスト		環境配慮型製品の開発など	0	17
社会活動コスト		地域の環境保全活動費など	0	4
環境損害対策コスト		-----	0	0

環境保全効果と環境保全対策に伴う経済効果

環境保全効果と環境保全対策に伴う経済効果を示します。

分類	環境保全効果の内容		効果	前年度比
環境保全効果(物量)	環境負荷、廃棄物に関する保全効果	二酸化炭素排出量	6,733 t	8%増加
		廃棄物等総排出量	1,689 t ※	1.3%減少
環境保全対策に伴う経済効果	廃棄物や使用済み製品をリサイクルし、有価物として売却	有価物売却額	18,004 千円	1.6%増加

※ 廃棄物等総排出量内訳 廃棄物量：146 t 有価物量：1,543 t

社会貢献活動

日本工機では、地域社会への貢献として、地元のステークホルダーに向けて講演会を開催するなど、社会貢献活動を推進しています。

女性ネットワーク交流会

2024.10.15 SDGs 活動

白河地区経営者協会の会員事業所に在籍する女性同士の交流会に参加しています。

2025.2.5 F-REI 市町村座談会

当社社員がプレゼンテーションを実施しました。



(社外秘)

アクセス権限：全社全員



社会福祉事業団西郷村太陽の国防犯教室

2025.1.14

令和7年1月14日(火)社会福祉事業団西郷村太陽の国管理センターで開催された防犯教室でネットランチャーの取り扱い方法を説明しました。



ISO14001 マネジメントシステム永年登録表彰式

2025.1.24

令和7年1月24日(金) TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口(宮城県仙台市)にて、日本規格協会ソリューションズ株式会社様から「マネジメントシステム永年特別表彰」が授与されました。当社は、2003年の初回登録から20年間にわたり環境マネジメントシステムの維持改善に努め認証を継続したことにより表彰されました。